

令和7年度 市民税・県民税申告書
(令和6年分所得)

表

知多市長 様	現住所			業種又は職 業	
	1月1日現在の住所			電話番号	
	フリガナ			個人番号	
	氏名				
提出年月日	年	月	日	氏名	
	生年月日	大・昭平・令		世帯主の氏名	
				世帯主からみた続柄	

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑫	社会保険料控除	社会保険の種類	支払った保険料	円
⑭	生命保険料控除	新生命保険料の計	旧生命保険料の計	円
⑮	地震保険料控除	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計	円
⑯	障害者控除	氏名	障害の程度	級判定
⑰	寡婦控除	氏名	障害の程度	級判定
⑱	勤労学生控除	氏名	障害の程度	級判定
⑲	配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	氏名	障害の程度	級判定
⑳	扶養控除	氏名	障害の程度	級判定
㉑	雑損控除	損害の原因	損害の年月日	損害を受けた資産の種類
㉒	医療費控除	支払った医療費等	保険金などで補てんされる金額	円

17 所得がなかった方の記載欄

1 私は次の者	☐ から仕送りを受けていた。
	☐ の扶養親族であった。
氏名	続柄
住所	
2 その他（令和6年1月1日から令和6年12月31日までの生活状況）	貯金 ・ 遺族年金 ・ 障害年金 ・ 雇用保険 その他（ ）

※裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

1 収入金額等	事業	営業等	ア	円
2 所得金額	事業	農業	イ	
3 所得から差し引かれる金額	事業	不動産	ウ	
4 所得から差し引かれる金額	事業	利子	エ	
5 所得から差し引かれる金額	事業	配当	オ	
6 所得から差し引かれる金額	事業	給与	カ	
7 所得から差し引かれる金額	事業	公的年金等	キ	
8 所得から差し引かれる金額	事業	業務	ク	
9 所得から差し引かれる金額	事業	その他	ケ	
10 所得から差し引かれる金額	事業	短期	コ	
11 所得から差し引かれる金額	事業	長期	サ	
12 所得から差し引かれる金額	事業	一時	シ	
13 所得から差し引かれる金額	事業	営業等	①	
14 所得から差し引かれる金額	事業	農業	②	
15 所得から差し引かれる金額	事業	不動産	③	
16 所得から差し引かれる金額	事業	利子	④	
17 所得から差し引かれる金額	事業	配当	⑤	
18 所得から差し引かれる金額	事業	給与	⑥	
19 所得から差し引かれる金額	事業	公的年金等	⑦	
20 所得から差し引かれる金額	事業	業務	⑧	
21 所得から差し引かれる金額	事業	その他	⑨	
22 所得から差し引かれる金額	事業	総合譲渡・一時	⑩	
23 所得から差し引かれる金額	事業	合計（①～⑩）	⑪	
24 所得から差し引かれる金額	事業	社会保険料控除	⑫	
25 所得から差し引かれる金額	事業	小規模企業 共済等掛金控除	⑬	
26 所得から差し引かれる金額	事業	生命保険料控除	⑭	
27 所得から差し引かれる金額	事業	地震保険料控除	⑮	
28 所得から差し引かれる金額	事業	寡婦、ひとり親控除	⑯、⑰	
29 所得から差し引かれる金額	事業	勤労学生、障害者控除	⑱、⑲	
30 所得から差し引かれる金額	事業	配偶者（特別）控除	⑳	
31 所得から差し引かれる金額	事業	扶養控除	㉑	
32 所得から差し引かれる金額	事業	基礎控除	㉒	
33 所得から差し引かれる金額	事業	雑損控除	㉓	
34 所得から差し引かれる金額	事業	医療費控除	㉔	
35 所得から差し引かれる金額	事業	合計（㉒～㉔）	㉕	

※地方税法附則第4条の5の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

※「個人番号」欄には、個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

受付		入力		確認	
----	--	----	--	----	--

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

☐ 給与から差引き（特別徴収） ☐ 自分で納付（普通徴収）

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

配当所得の 種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
		・	円	円
		・		
		・		
		・		
○ 雑所得(株主金債の利息・配当金等)			国外株式等に係 る外国所得税額	

種 目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円

		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額－必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額－特別控除額)
総合譲渡	短 期	円	円	円	円	円
	長 期					
一 時						

右の二の金額を表面の⑩の所得金額欄へ記入してください。

氏 名	続柄	生年月日	個人番号	従事月数	専従者給与(控除)額
		明・大 昭・平	1111 2222 3333 4444 5555 6666 7777 8888 9999		円
		明・大 昭・平	1111 2222 3333 4444 5555 6666 7777 8888 9999		
		明・大 昭・平	1111 2222 3333 4444 5555 6666 7777 8888 9999		
			合 計 額		
			所得税における青色申告の承認の有無		承認あり・承認なし

都道府県、 市区町村分		円
住所地の共同募金会、 日赤支部分		
条例 指定分	都道府県	
	市区町村	

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

[illegible]

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

[illegible]

非課税所得など	所得金額		円
損益通算の特例適用前の 不動産所得			円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白)	円
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月	日
☐ 他都道府県の事務所等			

この申告書を提出した方は、事業税の申告書を提出する必要がありません。